

議案第9号～第30号

令和6年2月21日

令和6年2月定例議会議案

鈴 鹿 市

議 案 目 次

議案第 9 号	鈴鹿市行政組織条例の一部改正について……………	1
議案第 10 号	鈴鹿市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について……………	5
議案第 11 号	鈴鹿市職員定数条例の一部改正について……………	15
議案第 12 号	鈴鹿市職員の育児休業等に関する条例及び鈴鹿市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について……………	19
議案第 13 号	鈴鹿市立幼稚園条例の一部改正について……………	25
議案第 14 号	鈴鹿市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について……………	29
議案第 15 号	鈴鹿市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について……………	35
議案第 16 号	鈴鹿市国民健康保険条例の一部改正について……………	39
議案第 17 号	鈴鹿市市営住宅条例の一部改正について……………	63
議案第 18 号	鈴鹿市景観づくり条例の一部改正について……………	67
議案第 19 号	鈴鹿市消防団条例の一部改正について……………	71
議案第 20 号	鈴鹿市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について……………	75
議案第 21 号	工事請負契約の締結について……………	81
議案第 22 号	工事請負契約の締結について……………	83
議案第 23 号	工事請負契約の締結について……………	85
議案第 24 号	工事請負契約の変更について……………	87
議案第 25 号	三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について……………	89
議案第 26 号	市道の認定について……………	93
議案第 27 号	市道の廃止について……………	97

議案第 28 号	鈴鹿市手数料条例の一部改正について	101
議案第 29 号	工事請負契約の締結について	117
議案第 30 号	工事請負契約の変更について	119

鈴鹿市行政組織条例の一部改正について

鈴鹿市行政組織条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 2 1 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市行政組織条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

技術監理契約課を新設するほか、子ども政策部と健康福祉部の事務分掌を改めるについて、地方自治法第 9 6 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市行政組織条例の一部を改正する条例

鈴鹿市行政組織条例（平成８年鈴鹿市条例第２５号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前																
<p>(部<u>及び課</u>の設置)</p> <p>第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第158条第 1 項の規定により、市長の権限に属する事務を分掌させるため、次の部<u>及び技術監理契約課</u>を設ける。</p> <p>(1) ～ (11) 略</p> <p>(部<u>及び課</u>の事務分掌)</p> <p>第 3 条 各部の主な事務分掌は、次の表のとおりとする。</p> <table> <tr> <th>部</th><th>主な事務分掌</th></tr> <tr> <td>略</td><td>略</td></tr> <tr> <td>総務部</td><td>(1) ～ (8) 略 (9) ～ (12) 略</td></tr> <tr> <td>略</td><td>略</td></tr> </table>	部	主な事務分掌	略	略	総務部	(1) ～ (8) 略 (9) ～ (12) 略	略	略	<p>(部の設置)</p> <p>第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第158条第 1 項の規定により、市長の権限に属する事務を分掌させるため、次の部を設ける。</p> <p>(1) ～ (11) 略</p> <p>(部の事務分掌)</p> <p>第 3 条 各部の主な事務分掌は、次の表のとおりとする。</p> <table> <tr> <th>部</th><th>主な事務分掌</th></tr> <tr> <td>略</td><td>略</td></tr> <tr> <td>総務部</td><td>(1) ～ (8) 略 (9) <u>建設工事等の入札に関すること。</u> (10) <u>物品の調達に関すること。</u> (11) <u>工事の検査に関すること。</u> (12) ～ (15) 略</td></tr> <tr> <td>略</td><td>略</td></tr> </table>	部	主な事務分掌	略	略	総務部	(1) ～ (8) 略 (9) <u>建設工事等の入札に関すること。</u> (10) <u>物品の調達に関すること。</u> (11) <u>工事の検査に関すること。</u> (12) ～ (15) 略	略	略
部	主な事務分掌																
略	略																
総務部	(1) ～ (8) 略 (9) ～ (12) 略																
略	略																
部	主な事務分掌																
略	略																
総務部	(1) ～ (8) 略 (9) <u>建設工事等の入札に関すること。</u> (10) <u>物品の調達に関すること。</u> (11) <u>工事の検査に関すること。</u> (12) ～ (15) 略																
略	略																

子ども政策部	(1)～(4) 略 (5) <u>母子保健に関すること。</u>	子ども政策部	(1)～(4) 略
健康福祉部	(1)～(9) 略 (10) <u>地域医療及び保健衛生に関すること。</u>	健康福祉部	(1)～(9) 略 (10) <u>健康づくりに関すること。</u>
略	略	略	略
2 <u>技術監理契約課の主な事務分掌は、次のとおりとする。</u> (1) <u>入札及び調達に関すること。</u> (2) <u>工事の検査に関すること。</u> (3) <u>工事の技術管理に関すること。</u>			

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

議案第 10 号

鈴鹿市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

鈴鹿市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する
条例

(別 紙)

提案理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の規定整備を行うほか、市の執行機関において利用することができる特定個人情報を追加するについて、地方自治法第 96 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する
条例

鈴鹿市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例（平成 27 年鈴鹿市条例第 30 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(定義)</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p><u>(5) 特定個人番号利用事務 法第19条第 8 号に規定する特定個人番号利用事務を</u> <u>いう。</u></p> <p><u>(6) 利用特定個人情報 法第19条第 8 号</u> <u>に規定する利用特定個人情報をいう。</u></p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第 4 条 法第 9 条第 2 項の条例で定める事務は、別表第 1 の左欄に掲げる市の執行機関が行う同表の右欄に掲げる事務及び市の執行機関が行う<u>特定個人番号利用事務</u>とする。</p> <p>2 略</p>	<p>(定義)</p> <p>第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(個人番号の利用範囲)</p> <p>第 4 条 法第 9 条第 2 項の条例で定める事務は、別表第 1 の左欄に掲げる市の執行機関が行う同表の右欄に掲げる事務及び市の執行機関が行う<u>法別表第 2 の第 2 欄に掲げる事務</u>とする。</p> <p>2 略</p>

3 市の執行機関は、特定個人番号利用事務を処理するために必要な限度で利用特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該利用特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

4 前2項の規定により特定個人情報又は利用特定個人情報を利用した場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報又は利用特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

(特定個人情報の提供)

第5条 法第19条第11号の条例で定める特定個人情報を提供することができる場合は、別表第3の第1欄に掲げる市の執行機関が、同表の第3欄に掲げる市の執行機関に対し、同表の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、同表の第3欄に掲げる市の執行機関が当該特定個人情報を提供するときとする。

3 市の執行機関は、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な限度で同表の第4欄に掲げる特定個人情報であって自らが保有するものを利用することができる。ただし、法の規定により、情報提供ネットワークシステムを使用して他の個人番号利用事務実施者から当該特定個人情報の提供を受けることができる場合は、この限りでない。

4 第2項の規定により特定個人情報を利用した場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

(特定個人情報の提供)

第5条 法第19条第11号の条例で定める特定個人情報を提供することができる場合は、次の各号のいずれかに該当するときとする。

(1) 別表第3の第1欄に掲げる市の執行機関が、同表の第3欄に掲げる市の執行機関に対し、同表の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に

掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、同表の第3欄に掲げる市の執行機関が当該特定個人情報を提供するとき。

(2) 市の執行機関が、市の他の執行機関に対し、法別表第2の第2欄に掲げる事務を処理するために必要な同表の第4欄に掲げる特定個人情報の提供を求めた場合において、当該市の他の執行機関が当該特定個人情報を提供するとき。

2 前項の規定により特定個人情報の提供があった場合において、他の条例、規則その他の規程の規定により当該特定個人情報と同一の内容の情報を含む書面の提出が義務付けられているときは、当該書面の提出があったものとみなす。

別表第2（第4条関係）

市の 執行 機関	事務	特定個人情報
1 市長	鈴鹿市福祉医療費等の助成に関する条例の規定による福祉医療費等の助成に関する事務であつて規則で定めるもの	<u>国民健康保険法（昭和33年法律第19号）又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する</u>

別表第2（第4条関係）

市の 執行 機関	事務	特定個人情報
1 市長	鈴鹿市福祉医療費等の助成に関する条例の規定による福祉医療費等の助成に関する事務であつて規則で定めるもの	

		<p><u>る情報（２の項において「医療保険給付関係情報」という。）であって規則で定めるもの</u></p> <p>地方税法（昭和25年法律第226号） その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算出した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報（２の項において「地方税関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p> <p>略</p>			<p>地方税法（昭和25年法律第226号） その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算出した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報（２の項において「地方税関係情報」という。）であって規則で定めるもの</p> <p>略</p>
2 市長	生活に困窮する外国人に対する生活保護法の規定に準じて行う保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定め	<p><u>医療保険給付関係情報</u>であって規則で定めるもの</p>	2 市長	生活に困窮する外国人に対する生活保護法の規定に準じて行う保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって規則で定め	<p><u>国民健康保険法（昭和33年法律第192号）又は高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）による医療に関する給付の支給又は保険料の徴収に関する情報</u>であって規則</p>

		るもの			るもの	則で定めるもの	
			生活保護法による保護の実施又は就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報（以下「生活保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの			生活保護法による保護の実施又は就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報（ <u>3の項</u> において「生活保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの	
			略			略	
3 市長	特定個人番号 利用事務（生活保護関係情報の提供を受ける事務に限る。）であって規則で定めるもの	生活に困窮する外国人に対する生活保護法の規定に準じて行う保護の実施又は就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報（別表第3の <u>3の項</u> において「生活困窮外国人の保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの		3 市長	法別表第2の第2欄に掲げる事務（法第19条第8号の規定により同表の第4欄に掲げる生活保護関係情報の提供を受ける事務に限る。）であって規則で定めるもの	生活に困窮する外国人に対する生活保護法の規定に準じて行う保護の実施又は就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給に関する情報（別表第3の <u>2の項</u> において「生活困窮外国人の保護関係情報」という。）であって規則で定めるもの	
別表第3（第5条関係）				別表第3（第5条関係）			
情報 照会	事務	情報 提供	特定個人情報	情報 照会	事務	情報 提供	特定個人情報

機関		機関	報	機関		機関	報
<u>1</u> 市長	<u>生活保護法に</u> <u>よる保護の決</u> <u>定及び実施又</u> <u>は徴収金の徴</u> <u>収に関する事</u> <u>務であって規</u> <u>則で定めるも</u> <u>の</u>	教育 委員 会	学校保健安 全法（昭和 33年法律第 56号）によ る医療に要 する費用に ついての援 助に関する 情報であっ て規則で定 めるもの				
<u>2</u> 市長	生活に困窮す る外国人に対 する生活保護 法の規定に準 じて行う保護 の決定及び実 施又は徴収金 の徴収に関す る事務であっ て規則で定め るもの	教育 委員 会	学校保健安 全法による 医療に要す る費用につ いての援助 に関する情 報であって 規則で定め るもの	<u>1</u> 市長	生活に困窮す る外国人に対 する生活保護 法の規定に準 じて行う保護 の決定及び実 施又は徴収金 の徴収に関す る事務であっ て規則で定め るもの	教育 委員 会	学校保健安 全法（昭和 33年法律第 56号）によ る医療に要 する費用に ついての援 助に関する 情報であっ て規則で定 めるもの
<u>3</u> 教育 委員 会	学校保健安全 法による医療 に要する費用 についての援 助に関する事 務であって規	市長	<u>生活保護関</u> <u>係情報であ</u> <u>って規則で</u> <u>定めるもの</u> 生活困窮外 国人の保護	<u>2</u> 教育 委員 会	学校保健安全 法による医療 に要する費用 についての援 助に関する事 務であって規	市長	生活困窮外 国人の保護

	則で定めるもの		関係情報であつて規則で定めるものの		則で定めるもの		関係情報であつて規則で定めるものの
--	---------	--	-------------------	--	---------	--	-------------------

附 則

この条例は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律（令和５年法律第４８号）の施行の日から施行する。ただし、第５条、別表第２の１の項及び２の項並びに別表第３の改正規定は、公布の日から施行する。

鈴鹿市職員定数条例の一部改正について

鈴鹿市職員定数条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市職員定数条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

組織力の強化を図るため、市長の事務部局及び消防機関の職員の定数を改めるについて、地方自治法第 96 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市職員定数条例の一部を改正する条例

鈴鹿市職員定数条例（昭和 29 年鈴鹿市条例第 8 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後		改 正 前	
別表（第 2 条関係）		別表（第 2 条関係）	
区分	定数	区分	定数
市長の事務部局の職員	<u>1,025人</u>	市長の事務部局の職員	<u>975人</u>
略	略	略	略
消防機関の職員	<u>225人</u>	消防機関の職員	<u>215人</u>
略	略	略	略

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 12 号

鈴鹿市職員の育児休業等に関する条例及び鈴鹿市会計年度任用職員の給与及び
費用弁償に関する条例の一部改正について

鈴鹿市職員の育児休業等に関する条例及び鈴鹿市会計年度任用職員の給与及び費用
弁償に関する条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市職員の育児休業等に関する条例及び鈴鹿市会計年度任用職員の給与及び
費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員に勤勉手当を支給するについて、
地方自治法第 96 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市職員の育児休業等に関する条例及び鈴鹿市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

(鈴鹿市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第1条 鈴鹿市職員の育児休業等に関する条例（平成4年鈴鹿市条例第1号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(育児休業をしている職員の期末手当等の支給)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 給与条例第42条の4第1項に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。</p> <p>(育児休業をした職員の職務復帰後における号給の調整)</p> <p>第8条 育児休業をした職員（<u>地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。</u>）が職務に復帰した場合において、部内の他</p>	<p>(育児休業をしている職員の期末手当等の支給)</p> <p>第7条 略</p> <p>2 給与条例第42条の4第1項に規定するそれぞれの基準日に育児休業をしている職員 <u>（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の2第1項第1号に掲げる職員を除く。）</u>のうち、基準日以前6箇月以内の期間において勤務した期間がある職員には、当該基準日に係る勤勉手当を支給する。</p> <p>(育児休業をした職員の職務復帰後における号給の調整)</p> <p>第8条 育児休業をした職員（地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員を除く。）が職務に復帰した場合において、部内の他の職員との均衡上必要があ</p>

<p>の職員との均衡上必要があると認められるときは、その育児休業の期間を100分の100以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、その職務に復帰した日、同日後における最初の職員の昇給を行う日として規則で定める日（以下この条において「昇給日」という。）又はその次の昇給日に、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。</p>	<p>ると認められるときは、その育児休業の期間を100分の100以下の換算率により換算して得た期間を引き続き勤務したものとみなして、その職務に復帰した日、同日後における最初の職員の昇給を行う日として規則で定める日（以下この条において「昇給日」という。）又はその次の昇給日に、昇給の場合に準じてその者の号給を調整することができる。</p>
--	--

（鈴鹿市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正）

第2条 鈴鹿市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例（令和元年鈴鹿市条例第23号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>目次</p> <p>略</p> <p>第2章 フルタイム会計年度任用職員</p> <p>第1節 略</p> <p>第2節 手当（第7条―<u>第15条の2</u>）</p> <p>第3章 パートタイム会計年度任用職員</p> <p>第1節 略</p> <p>第2節 <u>手当</u>（第25条・<u>第25条の2</u>）</p> <p>第3節 略</p> <p>略</p> <p>（会計年度任用職員の給与）</p> <p>第3条 会計年度任用職員の給与は、フルタイム会計年度任用職員にあっては給料、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、</p>	<p>目次</p> <p>略</p> <p>第2章 フルタイム会計年度任用職員</p> <p>第1節 略</p> <p>第2節 手当（第7条―<u>第15条</u>）</p> <p>第3章 パートタイム会計年度任用職員</p> <p>第1節 略</p> <p>第2節 <u>期末手当</u>（第25条）</p> <p>第3節 略</p> <p>略</p> <p>（会計年度任用職員の給与）</p> <p>第3条 会計年度任用職員の給与は、フルタイム会計年度任用職員にあっては給料、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、</p>

休日勤務手当、夜間勤務手当、期末手当及び勤勉手当とし、パートタイム会計年度任用職員にあつては報酬、期末手当及び勤勉手当とする。

第15条 略

(フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当)

第15条の2 給与条例第42条の4の規定は、任期の定めが6月以上のフルタイム会計年度任用職員の勤勉手当について準用する。
この場合において、同条第2項第1号中「100分の102.5」とあるのは「100分の102.5以下の割合で任命権者が規則等で定める割合」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、規則で定める。
2 前条第2項及び第3項の規定は、フルタイム会計年度任用職員の勤勉手当について準用する。

第2節 手当

第25条 略

(パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当)

第25条の2 給与条例第42条の4の規定は、任期の定めが6月以上のパートタイム会計年度任用職員（1週間当たりの勤務時間が著しく少ない者として任命権者が規則等で定めるものを除く。以下この条において同じ。）について準用する。この場合において、同条第2項第1号中「当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、又は死亡した

休日勤務手当、夜間勤務手当及び期末手当とし、パートタイム会計年度任用職員にあつては報酬及び期末手当とする。

第15条 略

第2節 期末手当

第25条 略

<p><u>職員にあつては、退職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に100分の102.5（特定管理職にあつては、100分の122.5）を乗じて得た額の総額」とあるのは「100分の48.75以下の割合で任命権者が規則等で定める割合を乗じて得た額」と、同条第3項中「それぞれその基準日現在において職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額」とあるのは「それぞれその基準日（退職し、又は死亡した職員にあつては、退職し、又は死亡した日）以前6か月以内のパートタイム会計年度任用職員としての在職期間における報酬（フルタイム会計年度任用職員との権衡を考慮して任命権者が規則等で定める額を除く。）の1月当たりの平均額」と読み替えるものとする。</u></p> <p><u>2 前条第2項及び第3項の規定は、パートタイム会計年度任用職員の勤勉手当について準用する。</u></p> <p>（会計年度任用職員の給与からの控除）</p> <p>第30条 給与条例第7条の2の規定は、<u>会計年度任用職員</u>について準用する。</p>	<p>（会計年度任用職員の給与からの控除）</p> <p>第30条 給与条例第7条の2の規定は、<u>フルタイム会計年度任用職員</u>について準用する。</p>
--	---

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

鈴鹿市立幼稚園条例の一部改正について

鈴鹿市立幼稚園条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市立幼稚園条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

鈴鹿市立幼稚園の一部を廃園するについて、地方自治法第 96 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市立幼稚園条例の一部を改正する条例

鈴鹿市立幼稚園条例（昭和 3 2 年鈴鹿市条例第 6 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前																								
<p>（名称及び位置）</p> <p>第 2 条 市立幼稚園（以下「幼稚園」という。）の名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table> <tr> <th>名 称</th><th>位 置</th></tr> <tr> <td>鈴鹿市立神戸幼稚園</td><td>略</td></tr> <tr> <td>鈴鹿市立玉垣幼稚園</td><td>略</td></tr> <tr> <td>略</td><td>略</td></tr> </table>	名 称	位 置	鈴鹿市立神戸幼稚園	略	鈴鹿市立玉垣幼稚園	略	略	略	<p>（名称及び位置）</p> <p>第 2 条 市立幼稚園（以下「幼稚園」という。）の名称及び位置は、次のとおりとする。</p> <table> <tr> <th>名 称</th><th>位 置</th></tr> <tr> <td>鈴鹿市立神戸幼稚園</td><td>略</td></tr> <tr> <td><u>鈴鹿市立白子幼稚園</u></td><td><u>鈴鹿市白子一丁目12番12号</u></td></tr> <tr> <td><u>鈴鹿市立稲生幼稚園</u></td><td><u>鈴鹿市稲生三丁目10番 1 号</u></td></tr> <tr> <td>鈴鹿市立玉垣幼稚園</td><td>略</td></tr> <tr> <td><u>鈴鹿市立加佐登幼稚園</u></td><td><u>鈴鹿市高塚町1087番地の 1</u></td></tr> <tr> <td><u>鈴鹿市立栄幼稚園</u></td><td><u>鈴鹿市五祝町1068番地</u></td></tr> <tr> <td>略</td><td>略</td></tr> </table>	名 称	位 置	鈴鹿市立神戸幼稚園	略	<u>鈴鹿市立白子幼稚園</u>	<u>鈴鹿市白子一丁目12番12号</u>	<u>鈴鹿市立稲生幼稚園</u>	<u>鈴鹿市稲生三丁目10番 1 号</u>	鈴鹿市立玉垣幼稚園	略	<u>鈴鹿市立加佐登幼稚園</u>	<u>鈴鹿市高塚町1087番地の 1</u>	<u>鈴鹿市立栄幼稚園</u>	<u>鈴鹿市五祝町1068番地</u>	略	略
名 称	位 置																								
鈴鹿市立神戸幼稚園	略																								
鈴鹿市立玉垣幼稚園	略																								
略	略																								
名 称	位 置																								
鈴鹿市立神戸幼稚園	略																								
<u>鈴鹿市立白子幼稚園</u>	<u>鈴鹿市白子一丁目12番12号</u>																								
<u>鈴鹿市立稲生幼稚園</u>	<u>鈴鹿市稲生三丁目10番 1 号</u>																								
鈴鹿市立玉垣幼稚園	略																								
<u>鈴鹿市立加佐登幼稚園</u>	<u>鈴鹿市高塚町1087番地の 1</u>																								
<u>鈴鹿市立栄幼稚園</u>	<u>鈴鹿市五祝町1068番地</u>																								
略	略																								

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

議案第14号

鈴鹿市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正について

鈴鹿市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年2月21日提出

鈴鹿市長 末松 則子

鈴鹿市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の規定整備を行うについて、地方自治法第96条第1項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

鈴鹿市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例（平成26年鈴鹿市条例第14号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（特定教育・保育の取扱方針）</p> <p>第15条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>（１） 略</p> <p>（２） 認定こども園（認定こども園法第3条第1項又は第3項の認定を受けた施設及び同条第10項の規定による公示がされたものに限る。） 次号及び第4号に掲げる事項</p> <p>（３）・（４） 略</p> <p>2 略</p> <p><u>（揭示等）</u></p> <p>第23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程</p>	<p>（特定教育・保育の取扱方針）</p> <p>第15条 特定教育・保育施設は、次の各号に掲げる施設の区分に応じて、当該各号に定めるものに基づき、小学校就学前子どもの心身の状況等に応じて、特定教育・保育の提供を適切に行わなければならない。</p> <p>（１） 略</p> <p>（２） 認定こども園（認定こども園法第3条第1項又は第3項の認定を受けた施設及び同条第11項の規定による公示がされたものに限る。） 次号及び第4号に掲げる事項</p> <p>（３）・（４） 略</p> <p>2 略</p> <p><u>（揭示）</u></p> <p>第23条 特定教育・保育施設は、当該特定教育・保育施設の見やすい場所に、運営規程</p>

の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を揭示するとともに、電気通信回線に接続して行う自動公衆送信（公衆によって直接受信されることを目的として公衆からの求めに応じ自動的に送信を行うことをいい、放送又は有線放送に該当するものを除く。）により公衆の閲覧に供しなければならない。

（特別利用教育の基準）

第36条 略

2 略

3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を、施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含むものとして、前節（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「特定教育・保育施設（認定こども園又は幼稚園に限る。以下この項において同じ。）」とあるのは「特定教育・保育施設（特別利用教育を提供している施設に限る。以下この項において同じ。）」と、「利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもの数」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもの数」と、「法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数」

の概要、職員の勤務の体制、利用者負担その他の利用申込者の特定教育・保育施設の選択に資すると認められる重要事項を揭示しなければならない。

（特別利用教育の基準）

第36条 略

2 略

3 特定教育・保育施設が、第1項の規定により特別利用教育を提供する場合には、特定教育・保育には特別利用教育を、施設型給付費には特例施設型給付費を、それぞれ含むものとして、前節（第6条第3項及び第7条第2項を除く。）の規定を適用する。この場合において、第6条第2項中「利用の申込みに係る法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもの数」とあるのは「利用の申込みに係る法第19条第2号に掲げる小学校就学前子どもの数」と、「法第19条第1号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数」とあるのは「法第19条第1号又は第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数」と、第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2項第3号

とあるのは「法第19条第1号又は第2号に掲げる小学校就学前子どもに該当する教育・保育給付認定子どもの総数」と、第13条第2項中「法第27条第3項第1号に掲げる額」とあるのは「法第28条第2項第3号の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用教育を受ける者を含む。）」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用教育を受ける者を除く。）」とする。

（電磁的記録等）

第53条 略

2 特定教育・保育施設等は、この条例の規定による書面等の交付又は提出については、当該書面等が電磁的記録により作成されている場合には、当該書面等の交付又は提出に代えて、第4項で定めるところにより、教育・保育給付認定保護者の承諾を得て、当該書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）を電子情報処理組織（特定教育・保育施設等の使用に係る電子計算機と、教育・保育給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この

の内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額」と、同条第4項第3号イ(ア)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用教育を受ける者を含む。）」と、同号イ(イ)中「教育・保育給付認定子ども」とあるのは「教育・保育給付認定子ども（特別利用教育を受ける者を除く。）」とする。

（電磁的記録等）

第53条 略

2 特定教育・保育施設等は、この条例の規定による書面等の交付又は提出については、当該書面等が電磁的記録により作成されている場合には、当該書面等の交付又は提出に代えて、第4項で定めるところにより、教育・保育給付認定保護者の承諾を得て、当該書面等に記載すべき事項（以下この条において「記載事項」という。）を電子情報処理組織（特定教育・保育施設等の使用に係る電子計算機と、教育・保育給付認定保護者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。）を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この

<p>条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該特定教育・保育施設等は、当該書面等を交付又は提出したものとみなす。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>電磁的記録媒体（電磁的記録に係る記録媒体をいう。）</u>をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法</p> <p>3～6 略</p>	<p>条において「電磁的方法」という。)により提供することができる。この場合において、当該特定教育・保育施設等は、当該書面等を交付又は提出したものとみなす。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物</u>をもって調製するファイルに記載事項を記録したものを交付する方法</p> <p>3～6 略</p>
---	---

附 則

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第23条の改正規定は、令和6年4月1日から施行する。

議案第 15 号

鈴鹿市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

鈴鹿市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

放課後児童支援員の基準を改めるについて、地方自治法第 96 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

鈴鹿市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成 26 年鈴鹿市条例第 16 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>附 則</p> <p>（職員の経過措置）</p> <p>第 2 条 <u>当分の間</u>、第 10 条第 3 項の規定の適用については、同項中「修了したもの」とあるのは、「修了したもの（<u>その者の研修計画を定めた上で、放課後児童支援員としての業務に従事することとなった日から 2 年以内に当該研修を修了することを予定している者を含む。</u>）」とする。</p>	<p>附 則</p> <p>（職員の経過措置）</p> <p>第 2 条 <u>この条例の施行の日から令和 5 年 3 月 31 日までの間</u>、第 10 条第 3 項の規定の適用については、同項中「修了したもの」とあるのは、「修了したもの（<u>令和 5 年 3 月 31 日までに修了することを予定している者を含む。</u>）」とする。</p>

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

鈴鹿市国民健康保険条例の一部改正について

鈴鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和6年2月21日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、国民健康保険料の後期高齢者支援金等賦課限度額及び減額の基準を改める等について、地方自治法第96条第1項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例

鈴鹿市国民健康保険条例（平成 29 年鈴鹿市条例第 15 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（基礎賦課総額）</p> <p>第 9 条 保険料の賦課額のうち基礎賦課額（第 35 条、第 36 条の 2 及び第 36 条の 3 の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。）の総額（以下「基礎賦課総額」という。）は、第 1 号に掲げる額の見込額から第 2 号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。</p> <p>（1） 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額を控除した額並びに入院時食事療養</p>	<p>（<u>一般被保険者に係る</u>基礎賦課総額）</p> <p>第 9 条 保険料の賦課額のうち<u>一般被保険者</u>（<u>法附則第 7 条第 1 項に規定する退職被保険者等（以下「退職被保険者等」という。）</u>）以外の被保険者をいう。以下同じ。）に係る基礎賦課額（第 35 条、第 36 条の 2 及び第 36 条の 3 の規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することとなる額を含む。）の総額（以下「基礎賦課総額」という。）は、第 1 号に掲げる額の見込額から第 2 号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。</p> <p>（1） 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 療養の給付に要する費用（<u>一般被保険者に係るものに限る。</u>）の額から当該給付に係る一部負担金に相当する額</p>

費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額

イ 国民健康保険事業費納付金（法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の7第1項の国民健康保険事業費納付金をいう。以下この条において同じ。）の納付に要する費用（三重県の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者医療確保法の規定による後期高齢者支援金等（以下「後期高齢者支援金等」という。）、高齢者医療確保法の規定による病床転換支援金等（以下「病床転換支援金等」という。）及び介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下「介護納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）の額

ウ～オ 略

カ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。）の額（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（三重県の国民健康保険に関する特別会計

を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用（一般被保険者に係るものに限る。）の額

イ 国民健康保険事業費納付金（法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の7第1項の国民健康保険事業費納付金をいう。以下この条において同じ。）の納付に要する費用（三重県が行う国民健康保険の一般被保険者に係るものに限り、三重県の国民健康保険に関する特別会計において負担する高齢者医療確保法の規定による後期高齢者支援金等（以下「後期高齢者支援金等」という。）、高齢者医療確保法の規定による病床転換支援金等（以下「病床転換支援金等」という。）及び介護保険法（平成9年法律第123号）の規定による納付金（以下「介護納付金」という。）の納付に要する費用に充てる部分を除く。）の額

ウ～オ 略

カ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険の事務の執行に要する費用を除く。）の額（退職被保険者等に係る療養の給付に要する費用の額から当該給付に係る一部負担金に相当

において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。)を除く。)

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 略

イ 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（三重県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等、病床転換支援金等及び介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。以下このイにおいて同じ。）に係るものを除く。）及び同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを

する額を控除した額並びに入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、特別療養費、移送費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費用の額並びに三重県が行う国民健康保険の一般被保険者に係る国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（三重県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等並びに介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。）及び退職被保険者等に係る国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用の額を除く。）

(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 略

イ 法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（三重県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等、病床転換支援金等及び介護納付金の納付に要する費用に充てる部分に限る。以下このイにおいて同じ。）に係るものを除く。）及び同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものを

除く。)の額

ウ 法第75条の2第1項の国民健康保険
保険給付費等交付金の額

エ その他国民健康保険事業に要する費
用(国民健康保険の事務の執行に要す
る費用を除く。)のための収入(法第
72条の3第1項、第72条の3の2第1
項及び第72条の3の3第1項の規定に
よる繰入金を除く。)の額

(基礎賦課額)

第10条 保険料の賦課額のうち基礎賦課額
は、当該世帯に属する被保険者につき算定
した所得割額及び被保険者均等割額の合算
額の総額並びに当該世帯につき算定した世
帯別平等割額の合計額とする。

除く。)の額

ウ 法第75条の2第1項の国民健康保険
保険給付費等交付金(エにおいて「国
民健康保険保険給付費等交付金」とい
う。)(退職被保険者等の療養の給付
等に要する費用(法附則第22条の規定
により読み替えられた法第70条第1項
に規定する療養の給付等に要する費用
をいう。以下同じ。))に係るものを除
く。)の額

エ その他国民健康保険事業に要する費
用(国民健康保険の事務の執行に要す
る費用を除く。)のための収入(法附
則第9条第1項の規定により読み替え
られた法第72条の3第1項、第72条の
3の2第1項及び第72条の3の3第1
項の規定による繰入金及び国民健康保
険保険給付費等交付金(退職被保険者
等の療養の給付等に要する費用に係る
ものに限る。)を除く。)の額

(一般被保険者に係る基礎賦課額)

第10条 保険料の賦課額のうち一般被保険者
に係る基礎賦課額は、当該世帯に属する一
般被保険者につき算定した所得割額及び被
保険者均等割額の合算額の総額並びに当該
世帯につき算定した世帯別平等割額(一般
被保険者と退職被保険者等とが同一の世帯
に属する場合には、当該世帯を一般被保険
者の属する世帯とみなして算定した世帯別
平等割額)の合計額とする。

(基礎賦課額の所得割額の算定)

第11条 前条の所得割額は、被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る地方税法（昭和25年法律第226号）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額（同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額（同法附則第35条の2の6第8項又は第11項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額（租税特別措置法第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第32条第1項に規定する短期譲渡所得の金額から控除する金額

(一般被保険者に係る基礎賦課額の所得割額の算定)

第11条 前条の所得割額は、一般被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る地方税法（昭和25年法律第226号）第314条の2第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額（同法附則第33条の2第5項に規定する上場株式等に係る配当所得等の金額（同法附則第35条の2の6第8項又は第11項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第33条の3第5項に規定する土地等に係る事業所得等の金額、同法附則第34条第4項に規定する長期譲渡所得の金額（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項、第35条の2第1項、第35条の3第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第31条第1項に規定する長期譲渡所得の金額から控除する金額を控除した金額）、地方税法附則第35条第5項に規定する短期譲渡所得の金額（租税特別措置法第33条の4第1項若しくは第2項、第34条第1項、第34条の2第1項、第34条の3第1項、第35条第1項又は第36条の規定の適用がある場合には、これらの規定の適用により同法第32条第1項に規定する短期譲渡所得の金額から控除する

を控除した金額）、地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の3第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の2の6第11項又は第35条の3第13項若しくは第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額（同法附則第35条の4の2第7項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第8条第2項（同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。第35条第1項第1号において同じ。）に規定する特例適用利子等の額、同法第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。同号において同じ。）に規定する特例適用配当等の額、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。第35条において「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額及び同条第12項に規定する条約適用配当等の額をいう。以下この条において同じ。）の合計額から地方税法第

金額を控除した金額）、地方税法附則第35条の2第5項に規定する一般株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の3第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の2の2第5項に規定する上場株式等に係る譲渡所得等の金額（同法附則第35条の2の6第11項又は第35条の3第13項若しくは第15項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、同法附則第35条の4第4項に規定する先物取引に係る雑所得等の金額（同法附則第35条の4の2第7項の規定の適用がある場合には、その適用後の金額）、外国居住者等の所得に対する相互主義による所得税等の非課税等に関する法律（昭和37年法律第144号）第8条第2項（同法第12条第5項及び第16条第2項において準用する場合を含む。第35条第1項第1号において同じ。）に規定する特例適用利子等の額、同法第8条第4項（同法第12条第6項及び第16条第3項において準用する場合を含む。同号において同じ。）に規定する特例適用配当等の額、租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律（昭和44年法律第46号。第35条において「租税条約等実施特例法」という。）第3条の2の2第10項に規定する条約適用利子等の額及び同条第12項に規定する条約適用配当等の額をいう。以下この条において同じ。）の合計額から地方税法第

314条の2第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に、次条第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

2 略

（基礎賦課額の保険料率）

第12条 基礎賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

（1）・（2） 略

（3） 世帯別平等割 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額

ア 略

イ 特定世帯（特定同一世帯所属者（法第6条第8号に該当したことにより被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であつて同日の属する月（以下「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。以下同じ。）

1 世帯につき10,650円

ウ 特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属す

314条の2第2項の規定による控除をした後の総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合計額（以下「基礎控除後の総所得金額等」という。）に、次条第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

2 略

（一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率）

第12条 一般被保険者に係る基礎賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

（1）・（2） 略

（3） 世帯別平等割 アからウまでに掲げる世帯の区分に応じ、それぞれアからウまでに定める額

ア 略

イ 特定世帯（特定同一世帯所属者（法第6条第8号に該当したことにより被保険者の資格を喪失した者であつて、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。）と同一の世帯に属する一般被保険者が属する世帯であつて同日の属する月（以下「特定月」という。）以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。以下同じ。） 1 世帯につき10,650円

ウ 特定継続世帯（特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する一般被保険者が

る世帯であって特定月以後５年を経過する月の翌月から特定月以後８年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。以下同じ。）　１世帯につき15,975円

第13条から第16条まで　削除

属する世帯であって特定月以後５年を経過する月の翌月から特定月以後８年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）をいう。以下同じ。）　１世帯につき15,975円

（退職被保険者等に係る基礎賦課額）

第13条　保険料の賦課額のうち退職被保険者等に係る基礎賦課額は、当該世帯に属する退職被保険者等につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額の合計額（退職被保険者等と一般被保険者とが同一の世帯に属する場合には、所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額）とする。

（退職被保険者等に係る基礎賦課額の所得割額の算定）

第14条　前条の所得割額は、退職被保険者等に係る基礎控除後の総所得金額等に、第12条第１号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

（退職被保険者等に係る基礎賦課額の被保険者均等割額の算定）

第15条　第13条の被保険者均等割額は、第12条第２号に規定する額と同額とする。

（退職被保険者等に係る基礎賦課額の世帯別平等割額の算定）

第16条　第13条の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、当該各号に

	<p><u>定める額とする。</u></p> <p>(1) <u>次号又は第3号に掲げる世帯以外の世帯 第12条第3号アに規定する額</u></p> <p>(2) <u>特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する退職被保険者の属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。） 第12条第3号イに規定する額</u></p> <p>(3) <u>特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する退職被保険者の属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。） 第12条第3号ウに規定する額</u></p>
(基礎賦課限度額)	(基礎賦課限度額)
第17条 第10条の基礎賦課額は、65万円を超えることができない。	第17条 第10条又は第13条の基礎賦課額（ <u>一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第10条の基礎賦課額と第13条の基礎賦課額との合算額をいう。第34条及び第35条第1項において同じ。</u> ）は、65万円を超えることができない。
(後期高齢者支援金等賦課総額)	(<u>一般被保険者に係る</u> 後期高齢者支援金等賦課総額)
第18条 保険料の賦課額のうち後期高齢者支援金等賦課額（第35条、第36条の2及び第36条の3の規定により後期高齢者支援金等賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額することになる額を含む。）	第18条 保険料の賦課額のうち <u>一般被保険者に係る</u> 後期高齢者支援金等賦課額（第35条、第36条の2及び第36条の3の規定により後期高齢者支援金等賦課額を減額するものとした場合にあつては、その減額するこ

の総額（以下「後期高齢者支援金等賦課総額」という。）は、第１号に掲げる額の見込額から第２号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。

（１） 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（三重県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の納付に要する費用に係る部分に限る。次号において同じ。）

（２） 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第７条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）及び同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。）のための収入（法第72条の３第１項、第72条の３の２第１項及び第72条の３の３第１項の規定による繰入金を除く。）の額

とになる額を含む。）の総額（以下「後期高齢者支援金等賦課総額」という。）は、第１号に掲げる額の見込額から第２号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。

（１） 当該年度における国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用（三重県の国民健康保険に関する特別会計において負担する後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等の納付に要する費用に係る部分であって、三重県が行う国民健康保険の一般被保険者に係るものに限る。次号において同じ。）

（２） 当該年度における次に掲げる額の合算額

ア 法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）及び同条の規定により貸し付けられる貸付金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。）の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。）のための収入（法附則第９条第１項の規定により読み替えられた法第72条の３第１項、第72条の３の２第１項及び第72条の３の３第１項の規定による繰入金を除

(後期高齢者支援金等賦課額)

第19条 保険料の賦課額のうち後期高齢者支援金等賦課額は、当該世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額の合計額とする。

(後期高齢者支援金等賦課額の所得割額の算定)

第20条 前条の所得割額は、被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に、次条第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

(後期高齢者支援金等賦課額の保険料率)

第21条 後期高齢者支援金等賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

(1)～(3) 略

第22条から第25条まで 削除

く。)の額

(一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額)

第19条 保険料の賦課額のうち後期高齢者支援金等賦課額は、当該世帯に属する一般被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額 (一般被保険者と退職被保険者等とが同一の世帯に属する場合には、当該世帯を一般被保険者の属する世帯とみなして算定した世帯別平等割額) の合計額とする。

(一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の所得割額の算定)

第20条 前条の所得割額は、一般被保険者に係る賦課期日の属する年の前年の所得に係る基礎控除後の総所得金額等に、次条第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

(一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の保険料率)

第21条 一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額の保険料率は、次のとおりとする。

(1)～(3) 略

(退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額)

第22条 保険料の賦課額のうち退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額は、当該世帯に属する退職被保険者等につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算

額の総額並びに当該世帯につき算定した世帯別平等割額の合計額（退職被保険者等と一般被保険者とが同一の世帯に属する場合には、所得割額及び被保険者均等割額の合算額の総額）とする。

（退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額の所得割額の算定）

第23条 前条の所得割額は、退職被保険者等に係る基礎控除後の総所得金額等に、第21条第1号の所得割の保険料率を乗じて算定する。

（退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額の被保険者均等割額の算定）

第24条 第22条の被保険者均等割額は、第21条第2号に規定する額と同額とする。

（退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額の世帯別平等割額の算定）

第25条 第22条の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

（1） 次号又は第3号に掲げる世帯以外の世帯 第21条第3号アに規定する額

（2） 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する退職被保険者の属する世帯であつて特定月以後5年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。） 第21条第3号イに規定する額

（3） 特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する退職被保険者の属する世帯であつ

<p>(後期高齢者支援金等賦課限度額)</p> <p>第26条 第19条の後期高齢者支援金等賦課額は、<u>24万円</u>を超えることができない。</p> <p>(介護納付金賦課総額)</p> <p>第27条 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額（第35条及び第36条の3の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することになる額を含む。）の総額（以下「介護納付金賦課総額」という。）は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 法附則第7条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限</p>	<p><u>て特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの（当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。）</u> 第21条第3号ウに規定する額</p> <p>(後期高齢者支援金等賦課限度額)</p> <p>第26条 第19条又は第22条の後期高齢者支援金等賦課額（一般被保険者と退職被保険者等が同一の世帯に属する場合には、第19条の後期高齢者支援金等賦課額と第22条の後期高齢者支援金等賦課額との合算額をいう。第34条及び第35条第1項において同じ。）は、<u>22万円</u>を超えることができない。</p> <p>(介護納付金賦課総額)</p> <p>第27条 保険料の賦課額のうち介護納付金賦課額（第35条及び第36条の3の規定により介護納付金賦課額を減額するものとした場合にあっては、その減額することになる額を含む。）の総額（以下「介護納付金賦課総額」という。）は、第1号に掲げる額の見込額から第2号に掲げる額の見込額を控除した額を基準として算定した額とする。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 当該年度における次に掲げる額の合算額</p> <p>ア 法附則第22条の規定により読み替えられた法第75条の規定により交付を受ける補助金（国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限</p>
--	--

る。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(法第72条の3第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

(賦課期日後において納付義務の発生若しくは消滅又は被保険者数の異動等があった場合における基礎賦課額等の算定)

第34条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生し、若しくは1世帯に属する被保険者数が増加し、若しくは減少し、若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となり、若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなり、若しくは法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等(以下「特例対象被保険者等」という。)となった場合における当該納付義務者に係る第10条若しくは第19条の額(被保険者数が増加し、若しくは減少した場合(特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。))又は特例対象被保険者等となった場合における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。)若しくは第28条の額又は次条第1項

る。)及び同条の規定により貸し付けられる貸付金(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に係るものに限る。)の額

イ その他国民健康保険事業に要する費用(国民健康保険事業費納付金の納付に要する費用に限る。)のための収入(法附則第9条第1項の規定により読み替えられた法第72条の3第1項及び第72条の3の3第1項の規定による繰入金を除く。)の額

(賦課期日後において納付義務の発生若しくは消滅又は被保険者数の異動等があった場合における基礎賦課額等の算定)

第34条 保険料の賦課期日後に納付義務が発生し、若しくは1世帯に属する被保険者数が増加し、若しくは減少し、若しくは1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となり、若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなり、若しくは法施行令第29条の7の2第2項に規定する特例対象被保険者等(以下「特例対象被保険者等」という。)となった場合における当該納付義務者に係る第10条、第13条、第19条若しくは第22条の額(被保険者数が増加し、若しくは減少した場合(特定同一世帯所属者に該当することにより被保険者数が減少した場合を除く。))又は特例対象被保険者等となった場合における当該納付義務者に係る世帯別平等割額を除く。)若しくは第28条の

各号（同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額、第36条の2第1項（同条第2項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める第12条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第36条の2第3項第1号（同条第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額、第36条の3第1項各号（同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額若しくは同条第5項各号（同条第7項又は第8項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額の算定は、それぞれ、その納付義務が発生し、若しくは被保険者数が増加し、若しくは減少した日（法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）又は1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となり、若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなった日若しくは特例対象被保険者等となった日の属する月から、月割をもって行う。

2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅し

額又は次条第1項各号（同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額、第36条の2第1項（同条第2項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める第12条若しくは第15条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第36条の2第3項第1号（同条第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額、第36条の3第1項各号（同条第3項又は第4項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額若しくは同条第5項各号（同条第7項又は第8項の規定により読み替えて準用する場合を含む。次項において同じ。）に定める額の算定は、それぞれ、その納付義務が発生し、若しくは被保険者数が増加し、若しくは減少した日（法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより被保険者数が減少した場合においては、その減少した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）又は1世帯に属する被保険者が介護納付金賦課被保険者となり、若しくは介護納付金賦課被保険者でなくなった日若しくは特例対象被保険者等となった日の属する月から、月割をもって行う。

2 保険料の賦課期日後に納付義務が消滅し

た場合における当該納付義務者に係る第10条若しくは第19条の額若しくは第28条の額又は次条第1項各号に定める額、第36条の2第1項に定める第12条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第36条の2第3項第1号に定める額、第36条の3第1項各号に定める額若しくは同条第5項各号に定める額の算定は、その納付義務が消滅した日（法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）の属する月の前月まで、月割をもって行う。

（低所得者の保険料の減額）

第35条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第10条の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）とする。

（1） 略

（2） 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じ

た場合における当該納付義務者に係る第10条、第13条、第19条若しくは第22条の額若しくは第28条の額又は次条第1項各号に定める額、第36条の2第1項に定める第12条若しくは第15条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率にそれぞれ10分の5を乗じて得た額、第36条の2第3項第1号に定める額、第36条の3第1項各号に定める額若しくは同条第5項各号に定める額の算定は、その納付義務が消滅した日（法第6条第1号から第8号までの規定のいずれかに該当したことにより納付義務が消滅した場合においては、その消滅した日が月の初日であるときに限り、その前日とする。）の属する月の前月まで、月割をもって行う。

（低所得者の保険料の減額）

第35条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第10条又は第13条の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）とする。

（1） 略

（2） 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額（世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じ

た数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に29万5千円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であって前号に該当する者以外の者
アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち、当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア・イ 略

- (3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に54万5千円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義

た数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に29万円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義務者であって前号に該当する者以外の者
アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち、当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア・イ 略

- (3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、地方税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に53万5千円に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者の数と特定同一世帯所属者の数の合計数を乗じて得た額を加算した金額を超えない世帯に係る保険料の納付義

<p>務者であって前2号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額</p> <p>ア・イ 略</p>	<p>務者であって前2号に該当する者以外の者 アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるものの数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額</p> <p>ア・イ 略</p>
<p>2 略</p>	<p>2 略</p>
<p>3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第10条」とあるのは「第19条」と、「65万円」とあるのは「<u>24万円</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第10条」とあるのは「第28条」と、「65万円」とあるのは「17万円」と読み替えるものとする。</p>	<p>3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第10条又は第13条」とあるのは「第19条又は第22条」と、「65万円」とあるのは「<u>22万円</u>」と読み替えるものとする。</p> <p>4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第10条又は第13条」とあるのは「第28条」と、「65万円」とあるのは「17万円」と読み替えるものとする。</p>
<p>(未就学児の被保険者均等割額の減額)</p> <p>第36条の2 当該年度において、その世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該被保険者に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第12条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率から、当該保険料率に、</p>	<p>(未就学児の被保険者均等割額の減額)</p> <p>第36条の2 当該年度において、その世帯に6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者（以下「未就学児」という。）がある場合における当該被保険者に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第12条又は第15条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率から、当該保</p>

<p>それぞれ、10分の5を乗じて得た額を控除して得た額とする（第3項に掲げる場合を除く。）。</p> <p>2 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第12条」とあるのは「第21条」と読み替えるものとする。</p> <p>3 当該年度において、第35条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に未就学児がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額とする。</p> <p>（1） 第12条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率から、当該保険料率に第35条第1項各号に規定する場合に応じてそれぞれ同項各号アに掲げる割合を乗じて得た額を控除して得た額</p> <p>（2） 略</p> <p>4 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第12条」とあるのは「第21条」と読み替えるものとする。</p> <p>（出産被保険者の保険料の減額）</p> <p>第36条の3 当該年度において、世帯に出産</p>	<p>険料率に、それぞれ、10分の5を乗じて得た額を控除して得た額とする（第3項に掲げる場合を除く。）。</p> <p>2 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第12条又は第15条」とあるのは「第21条又は第24条」と読み替えるものとする。</p> <p>3 当該年度において、第35条に規定する基準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に未就学児がある場合における当該未就学児に係る当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額は、第1号に掲げる額から第2号に掲げる額を控除して得た額とする。</p> <p>（1） 第12条又は第15条の基礎賦課額の被保険者均等割の保険料率から、当該保険料率に第35条第1項各号に規定する場合に応じてそれぞれ同項各号アに掲げる割合を乗じて得た額を控除して得た額</p> <p>（2） 略</p> <p>4 前項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、同項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第12条又は第15条」とあるのは「第21条又は第24条」と読み替えるものとする。</p> <p>（出産被保険者の保険料の減額）</p> <p>第36条の3 当該年度において、世帯に出産</p>
--	---

被保険者（法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第10条の基礎賦課額から、次に掲げる額の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）とする（第5項に掲げる場合を除く。）。

（１）・（２） 略

2 略

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第10条」とあるのは「第19条」と、「65万円」とあるのは「24万円」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第10条」とあるのは「第28条」と、「65万円」とあるのは「17万円」と読み替えるものとする。

5 当該年度において、第35条に規定する基

被保険者（法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。）がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第10条又は第13条の基礎賦課額から、次に掲げる額の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）とする（第5項に掲げる場合を除く。）。

（１）・（２） 略

2 略

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第10条又は第13条」とあるのは「第19条又は第22条」と、「65万円」とあるのは「22万円」と読み替えるものとする。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下同じ。」とあるのは「規定する出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。）をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第10条又は第13条」とあるのは「第28条」と、「65万円」とあるのは「17万円」と読み替えるものとする。

5 当該年度において、第35条に規定する基

準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第10条の基礎賦課額から、次に掲げる額の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）とする。

(1)・(2) 略

6 略

7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第10条」とあるのは「第19条」と、「65万円」とあるのは「24万円」と読み替えるものとする。

8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者が」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）が」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第10条」とあるのは「第28条」と、「65万円」とあるのは「17万円」と読み替えるものとする。

（保険料の端数計算）

第37条 保険料を計算する場合において、第10条、第19条、第28条、第34条、第35条の

準に従い保険料を減額するものとした納付義務者の世帯に出産被保険者がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第10条又は第13条の基礎賦課額から、次に掲げる額の合算額を減額して得た額（当該減額して得た額が65万円を超える場合には、65万円）とする。

(1)・(2) 略

6 略

7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第10条又は第13条」とあるのは「第19条又は第22条」と、「65万円」とあるのは「22万円」と読み替えるものとする。

8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第5項中「出産被保険者が」とあるのは「出産被保険者（介護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。）が」と、「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第10条又は第13条」とあるのは「第28条」と、「65万円」とあるのは「17万円」と読み替えるものとする。

（保険料の端数計算）

第37条 保険料を計算する場合において、第10条、第13条、第19条、第22条、第28条、

<p>基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。</p>	<p>第34条、第35条の基礎賦課額、後期高齢者支援金等賦課額及び介護納付金賦課額に100円未満の端数があるとき、又はその全額が100円未満であるときは、その端数金額又はその全額を切り捨てる。<u>この場合において、一般被保険者と退職被保険者等とが同一の世帯に属する場合には、一般被保険者に係る基礎賦課額と退職被保険者等に係る基礎賦課額との合算額、一般被保険者に係る後期高齢者支援金等賦課額と退職被保険者等に係る後期高齢者支援金等賦課額との合算額について端数計算するものとする。</u></p>
--	---

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第6章の規定は、令和6年度以後の年度分の保険料について適用し、令和5年度以前の年度分の保険料については、なお従前の例による。

鈴鹿市市営住宅条例の一部改正について

鈴鹿市市営住宅条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市市営住宅条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正に伴い、市営住宅の入居者の資格を改めるについて、地方自治法第 96 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市市営住宅条例の一部を改正する条例

鈴鹿市市営住宅条例（平成 9 年鈴鹿市条例第 4 3 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（入居者の資格）</p> <p>第 5 条 略</p> <p>2 前項に規定する老人、身体障害者その他の特に居住の安定を図る必要がある者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。</p> <p>ただし、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることができず、又は受けることが困難であると認められる者を除く。</p> <p>（１）～（７） 略</p> <p>（８） 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号。以下この号において「配偶者暴力防止等法」という。）第 1 条第 2 項に規定する被害者でア又はイのいずれかに該当するもの</p> <p>ア 略</p> <p>イ 配偶者暴力防止等法第10条第 1 項<u>又</u></p>	<p>（入居者の資格）</p> <p>第 5 条 略</p> <p>2 前項に規定する老人、身体障害者その他の特に居住の安定を図る必要がある者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。</p> <p>ただし、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ、居宅においてこれを受けることができず、又は受けることが困難であると認められる者を除く。</p> <p>（１）～（７） 略</p> <p>（８） 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成13年法律第31号。以下この号において「配偶者暴力防止等法」という。）第 1 条第 2 項に規定する被害者でア又はイのいずれかに該当するもの</p> <p>ア 略</p> <p>イ 配偶者暴力防止等法第10条第 1 項の</p>

<p>は第10条の2の規定により裁判所がした命令の申立てを行った者で当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過していないもの</p>	<p>規定により裁判所がした命令の申立てを行った者で当該命令がその効力を生じた日から起算して5年を経過していないもの</p>
--	--

附 則

この条例は、令和6年4月1日から施行する。

鈴鹿市景観づくり条例の一部改正について

鈴鹿市景観づくり条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市景観づくり条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

景観計画区域内において届出を要する行為に木竹の伐採を追加する等について、
地方自治法第 96 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市景観づくり条例の一部を改正する条例

鈴鹿市景観づくり条例（平成 20 年鈴鹿市条例第 29 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（届出を要する行為等）</p> <p>第 7 条 法第16条第 1 項第 4 号の条例で定める届出（同条第 5 項の規定による通知を含む。以下この条において同じ。）を要する行為は、次に掲げる行為とする。</p> <p>（1） 略</p> <p><u>（2） 木竹の伐採</u></p> <p><u>（3） 略</u></p> <p>2 略</p> <p>3 法第16条第 7 項第11号の条例で定める届出を要しない行為は、次に掲げる行為とする。</p> <p>（1）～（5） 略</p> <p>（6） 法第16条第 1 項各号の規定による届出を要する行為（同項第 2 号に掲げる行為にあつては、規則で定める工作物に係る行為に限る。）で、規則で定める<u>基準に該当するもの</u></p>	<p>（届出を要する行為等）</p> <p>第 7 条 法第16条第 1 項第 4 号の条例で定める届出（同条第 5 項の規定による通知を含む。以下この条において同じ。）を要する行為は、次に掲げる行為とする。</p> <p>（1） 略</p> <p><u>（2） 略</u></p> <p>2 略</p> <p>3 法第16条第 7 項第11号の条例で定める届出を要しない行為は、次に掲げる行為とする。</p> <p>（1）～（5） 略</p> <p>（6） 法第16条第 1 項各号の規定による届出を要する行為（同項第 2 号に掲げる行為にあつては、規則で定める工作物に係る行為に限る。）で、規則で定める<u>規模以下のもの</u></p>

(7)・(8) 略	(7)・(8) 略
-----------	-----------

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年10月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 改正後の第7条第1項の規定は、この条例の施行の日以後に景観法（平成16年法律第110号）第16条第1項の規定による届出及び同条第5項の規定による通知（以下「届出等」という。）を要する行為について適用し、同日前に届出等がされた行為については、なお従前の例による。

鈴鹿市消防団条例の一部改正について

鈴鹿市消防団条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市消防団条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

消防団員の定員を増員するとともに、消防団に機能別団員を設置するについて、地方自治法第 96 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市消防団条例の一部を改正する条例

鈴鹿市消防団条例（平成 26 年鈴鹿市条例第 3 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>(定員)</p> <p>第 3 条 消防団員の定員は、<u>505人</u>とする。</p> <p>(消防団員の種類)</p> <p>第 3 条の 2 消防団員の種類は、基本団員及び<u>機能別団員</u>とする。</p> <p>2 基本団員は、<u>機能別団員</u>以外の消防団員とする。</p> <p>3 <u>機能別団員</u>は、市長が定める特定の事務に従事する消防団員とする。</p> <p>(報酬)</p> <p>第 6 条 略</p> <p>2 年額報酬は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間について、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額を支給する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>機能別団員</u> 6,000円</p> <p>3～5 略</p>	<p>(定員)</p> <p>第 3 条 消防団員の定員は、<u>475人</u>とする。</p> <p>(消防団員の種類)</p> <p>第 3 条の 2 消防団員の種類は、基本団員及び<u>大規模災害対応団員</u>とする。</p> <p>2 基本団員は、<u>大規模災害対応団員</u>以外の消防団員とする。</p> <p>3 <u>大規模災害対応団員</u>は、市長が定める特定の事務に従事する消防団員とする。</p> <p>(報酬)</p> <p>第 6 条 略</p> <p>2 年額報酬は、4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間について、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額を支給する。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) <u>大規模災害対応団員</u> 6,000円</p> <p>3～5 略</p>

附 則

この条例は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

議案第 2 0 号

鈴鹿市消防団員等公務災害補償条例の一部改正について

鈴鹿市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 2 1 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部改正に伴い、非常勤消防団員等の補償基礎額を改めるについて、地方自治法第 9 6 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

鈴鹿市消防団員等公務災害補償条例（昭和 4 1 年鈴鹿市条例第 2 1 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後	改 正 前
<p>（補償基礎額）</p> <p>第 5 条 略</p> <p>2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。</p> <p>（1） 略</p> <p>（2） 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となつた場合には、<u>9,100円</u>とする。ただし、その額が、その者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠く</p>	<p>（補償基礎額）</p> <p>第 5 条 略</p> <p>2 前項の補償基礎額は、次に定めるところによる。</p> <p>（1） 略</p> <p>（2） 消防作業従事者、救急業務協力者若しくは水防従事者又は応急措置従事者（以下「消防作業従事者等」という。）が消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことにより死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は消防作業等に従事し、若しくは救急業務に協力し、又は応急措置の業務に従事したことによる負傷若しくは疾病により死亡し、若しくは障害の状態となつた場合には、<u>8,900円</u>とする。ただし、その額が、その者の通常得ている収入の日額に比して公正を欠く</p>

と認められるときは、14,200円を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。

3・4 略

別表 補償基礎額表（第5条関係）

（単位 円）

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上
団長及び副団長	<u>12,500</u>	<u>13,350</u>	14,200
分団長及び副分団長	<u>10,800</u>	<u>11,650</u>	<u>12,500</u>
部長、班長及び団員	<u>9,100</u>	<u>9,950</u>	<u>10,800</u>

備考

略

と認められるときは、14,200円を超えない範囲内においてこれを増額した額とすることができる。

3・4 略

別表 補償基礎額表（第5条関係）

（単位 円）

階級	勤務年数		
	10年未満	10年以上20年未満	20年以上
団長及び副団長	<u>12,440</u>	<u>13,320</u>	14,200
分団長及び副分団長	<u>10,670</u>	<u>11,550</u>	<u>12,440</u>
部長、班長及び団員	<u>8,900</u>	<u>9,790</u>	<u>10,670</u>

備考

略

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 この条例による改正後の第5条第2項及び別表の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由の生じた鈴鹿市消防団員等公務災害補償条例第4条に規定する損害補償（以下この項において「損害補償」という。）並びに同日前に支給すべき事由の生じた同日以後の期間に係る同条第3号に規定する傷病補償年金、同条第4号イに規定する障害補償年金及び同条第6号イに規定する遺族補償年金（以下この項において「傷病補償年金等」という。）について適用し、同日前に支給すべき事由の生じた損害補償（傷病補償年金等を除く。）及び同日前に支給すべき事由の生

じた同日前の期間に係る傷病補償年金等については、なお従前の例による。

工事請負契約の締結について
次のとおり工事請負契約を締結する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 工 事 名 | 鈴鹿市クリーンセンター整備事業建設工事 |
| 2 | 工 事 場 所 | 鈴鹿市上野町 630 番地 |
| 3 | 契 約 金 額 | 5, 008, 300, 000 円 |
| 4 | 契約の相手方 | J F E ・ 西 城 ・ 浜 村 特 定 建 設 工 事 共 同 企 業 体
東京都中央区晴海三丁目 5 番 1 号
月島 J F E ア ク ア ソ リ ュ ー シ ョ ン 株 式 会 社
代表取締役 鷹取 啓太
鈴鹿市若松西二丁目 13 番 12 号
株式会社西城組
代表取締役 田端 泰夫
鈴鹿市南玉垣町 6513 番地の 1
有限会社浜村工務店
代表取締役社長 浜村 弘司 |
| 5 | 工 期 | 令和 6 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで |

提案理由

鈴鹿市クリーンセンター整備事業建設工事について、相手方と工事請負契約を締結するに当たり、地方自治法第96条第1項及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条第1項の規定により、この議案を提出する。

工事請負契約の締結について
次のとおり工事請負契約を締結する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

- 1 工 事 名 鈴鹿市クリーンセンター整備事業解体工事
- 2 工 事 場 所 鈴鹿市上野町 630 番地
- 3 契 約 金 額 1,915,100,000 円
- 4 契約の相手方 東京都中央区晴海三丁目 5 番 1 号
月島 J F E アクアソリューション株式会社
代表取締役 鷹取 啓太
- 5 工 期 令和 6 年 4 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日まで

提案理由

鈴鹿市クリーンセンター整備事業解体工事について、相手方と工事請負契約を締結するに当たり、地方自治法第 96 条第 1 項及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

工事請負契約の締結について
次のとおり工事請負契約を締結する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

- | | | |
|---|---------|--|
| 1 | 工 事 名 | 白子中学校校舎長寿命化改修建築工事（本館校舎棟） |
| 2 | 工 事 場 所 | 鈴鹿市中旭が丘四丁目 5 番 62 号 |
| 3 | 契 約 金 額 | 212,850,000 円 |
| 4 | 契約の相手方 | 鈴鹿市道伯二丁目 4 番 1 号
株式会社杉之内工務店
代表取締役 藤本 正一郎 |
| 5 | 工 期 | 議決の日から令和 7 年 2 月 28 日まで |

提案理由

白子中学校校舎長寿命化改修建築工事（本館校舎棟）について、相手方と工事請負契約を締結するに当たり、地方自治法第 96 条第 1 項及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

工事請負契約の変更について
次のとおり工事請負契約を変更する。

令和6年2月21日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

- 1 工 事 名 白子中学校校舎長寿命化改修外建築工事（西館校舎棟）
- 2 変更後の金額 469,618,600円
（変更前の金額 464,406,800円）
- 3 変更後の工期 議決の日から令和6年8月30日まで
（変更前の工期 議決の日から令和6年6月30日まで）

提案理由

白子中学校校舎長寿命化改修外建築工事（西館校舎棟）について、その請負契約を変更するに当たり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条第1項の規定により、この議案を提出する。

議案第 25 号

三重地方税管理回収機構規約の変更に関する協議について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 286 条第 1 項の規定により、三重地方税管理回収機構規約を次のように変更するについて、関係地方公共団体と協議する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

三重地方税管理回収機構規約の一部を変更する規約

（ 別 紙 ）

提案理由

三重地方税管理回収機構規約の変更に関し関係地方公共団体と協議するについて、地方自治法第 290 条の規定により、この議案を提出する。

三重地方税管理回収機構規約の一部を変更する規約

三重地方税管理回収機構規約（平成１６年三重県指令地振第０４－１０２１号）の一部を次のように変更する。

次の表の変更前欄に掲げる規定を同表の変更後欄に掲げる規定に下線で示すように変更する。

改 正 後	改 正 前
<p>（機構の共同処理する事務）</p> <p>第３条 機構は、次に掲げる事務を共同処理する。</p> <p>（１） 地方税法（昭和25年法律第226号）の規定に基づき、市町が賦課徴収することとされている地方税<u>並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第３号）第７条の規定により個人の市町村民税の均等割及び個人の道府県民税の均等割の賦課徴収と併せて賦課徴収することとされている森林環境税に係る滞納事案のうち、関係市町の長から機構が引き受けた事案に係る滞納処分及びこれに関連する事務並びに滞納処分の執行の停止又は不納欠損処分をすることについての判定事務</u></p> <p>（２） 略</p>	<p>（機構の共同処理する事務）</p> <p>第３条 機構は、次に掲げる事務を共同処理する。</p> <p>（１） 地方税法（昭和25年法律第226号）の規定に基づき、市町が賦課徴収することとされている地方税に係る滞納事案のうち、関係市町の長から機構が引き受けた事案に係る滞納処分及びこれに関連する事務並びに滞納処分の執行の停止又は不納欠損処分をすることについての判定事務</p> <p>（２） 略</p>

附 則

この規約は、三重県知事の許可の日から施行する。

市道の認定について
次の路線を市道に認定する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

市道認定路線調書
(別 紙)

提案理由

市道路線として認定するについて、道路法第 8 条第 2 項の規定により、この議案を提出する。

市道認定路線調書

路線番号	路線名	起点	主要な経過地	延長 (m)
		終点		幅員 (m)
073510	稲生 510 号線	稲生町字水通	稲生町	793.0
		稲生町字松の下		4.0～ 6.0
073511	稲生 511 号線	稲生町字檜原	稲生町	169.1
		稲生町字檜原		4.0～ 6.8
073512	稲生西一丁目 512 号線	稲生西一丁目	稲生町	419.8
		稲生町字矢去		4.0～ 8.0
081437	三日市地子町線	三日市町字泥	地子町	1,330.0
		地子町字保泥		16.0～34.0
083438	地子町 438 号線	地子町字保泥	飯野寺家町	230.0
		飯野寺家町字起		16.0～32.0
153496	秋永 496 号線	秋永町字藏久	秋永町	234.0
		秋永町字藏久		1.5～ 5.4
153497	秋永 497 号線	秋永町字藏久	秋永町	156.0
		秋永町字藏久		1.5～ 4.5
153498	秋永 498 号線	秋永町字横綱	秋永町	195.0
		秋永町字横綱		2.1～ 4.6
153499	五祝 499 号線	五祝町字里西	五祝町	67.0
		五祝町字里西		2.1～ 3.5
153500	五祝 500 号線	五祝町字里西	五祝町	127.4
		五祝町字里西		1.7～ 2.7
153501	五祝 501 号線	五祝町字東前	五祝町	262.0
		五祝町字東前		2.0～ 6.9
153502	五祝 502 号線	五祝町字里西	五祝町	110.0
		五祝町字里西		2.6
163212	徳田 212 号線	徳田町字六ノ坪	徳田町	44.0
		徳田町字六ノ坪		2.7～ 3.5

163213	徳田 213 号線	徳田町字村羽瀬	徳田町	40.0
		徳田町字村羽瀬		2.0～ 3.2
163214	徳田 214 号線	徳田町字六ノ坪	徳田町	106.0
		徳田町字六ノ坪		1.8～ 4.5
163215	徳田 215 号線	徳田町字二神田	徳田町	67.3
		徳田町字二神田		2.0～ 2.2
163216	徳田 216 号線	徳田町字二神田	徳田町	56.5
		徳田町字二神田		1.7～ 2.7

市道の廃止について
次の路線を廃止する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

市道廃止路線調書
(別 紙)

提案理由

市道路線を廃止するについて、道路法第 10 条第 3 項において準用する同法第 8 条第 2 項の規定により、この議案を提出する。

市道廃止路線調書

路線番号	路線名	起点	主要な経過地	延長 (m)
		終点		幅員 (m)
153106	五祝 106 号線	五祝町字條治保田	五祝町	188.5
		五祝町字條治保田		1.7～2.7
153128	秋永 128 号線	秋永町字藏久	秋永町	336.0
		秋永町字横綱		1.5～2.8
153129	秋永 129 号線	秋永町字藏久	秋永町	336.0
		秋永町字横綱		1.5～2.8
153130	秋永 130 号線	秋永町字藏久	秋永町	599.2
		五祝町字東前		1.3～3.9
153131	秋永 131 号線	秋永町字藏久	秋永町	636.9
		五祝町字東前		1.5～4.5
153132	秋永 132 号線	秋永町字横綱	秋永町	556.6
		秋永町字横綱		2.1～4.0
153136	五祝 136 号線	五祝町字東前	秋永町	437.7
		五祝町字南浦		1.6～5.5
153291	秋永 291 号線	秋永町字藏久	秋永町	608.5
		秋永町字横綱		1.6～2.2
163092	徳田 92 号線	徳田町字八反坪	徳田町	97.0
		徳田町字八反坪		1.7～1.8
163093	徳田 93 号線	徳田町字辻ノ宮	徳田町	172.1
		徳田町字辻ノ宮		1.5～3.0
163097	徳田 97 号線	徳田町字八反坪	徳田町	411.8
		徳田町字辻ノ宮		1.2～3.5
163098	徳田 98 号線	徳田町字辻ノ宮	徳田町	298.8
		徳田町字辻ノ宮		1.4～5.4
163099	徳田99号線	徳田町字初田	徳田町	414.0
		徳田町字村羽瀬		1.8～5.6

163100	徳田 100 号線	徳田町字奥城	徳田町	313.5
		徳田町字村羽瀬		1.4～4.8
163102	徳田 102 号線	徳田町字六ノ坪	徳田町	443.3
		徳田町字村羽瀬		1.3～4.5
163104	徳田 104 号線	徳田町字二神田	徳田町	413.0
		徳田町字下田垣外		1.5～2.2
163106	徳田 106 号線	徳田町字村羽瀬	徳田町	452.9
		徳田町字下田垣外		1.3～2.0
163111	徳田 111 号線	徳田町字二神田	徳田町	105.7
		徳田町字二神田		1.5～2.7
163116	徳田 116 号線	徳田町字二神田	徳田町	209.6
		徳田町字二神田		1.6～2.9
163130	徳田 130 号線	徳田町字熊ノ田	徳田町	240.4
		徳田町字熊ノ田		2.2～5.3
163131	徳田 131 号線	徳田町字二神田	徳田町	113.5
		徳田町字熊ノ田		1.5～3.5

鈴鹿市手数料条例の一部改正について

鈴鹿市手数料条例の一部を改正する条例を次のように制定する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

鈴鹿市手数料条例の一部を改正する条例

(別 紙)

提案理由

地方公共団体の手数料の標準に関する政令等の一部改正に伴い、戸籍電子証明書提供用識別符号発行手数料の新設等を行うについて、地方自治法第 96 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

鈴鹿市条例第 号

鈴鹿市手数料条例の一部を改正する条例

鈴鹿市手数料条例（平成 12 年鈴鹿市条例第 17 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前欄に掲げる規定を同表の改正後欄に掲げる規定に下線で示すように改正する。

改 正 後				
別表第 2（第 2 条関係）				
戸籍法（昭和 22 年法律第 224 号）関係				
手数料を徴収する事務	手数料の名称	手数料の金額		
		計算単位	金額	
1	戸籍法第 10 条第 1 項、第 10 条の 2 第 1 項から第 5 項まで若しくは第 126 条の規定に基づく戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は同法第 120 条第 1 項、 <u>第 120 条の 2 第 1 項</u> 若しくは第 126 条の規定に基づく <u>戸籍証明書</u> の交付	戸籍謄本若しくは抄本交付手数料又は <u>戸籍証明書交付手数料</u>	1 通につき	450 円
2	略	略	略	略
3	<u>戸籍法第 120 条の 3 第 2 項の規定に基づく戸籍電子証明書提供用識別符号の発行（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律（平成 14 年法律第 151 号）第 7 条第</u>	<u>戸籍電子証明書提供用識別符号発行手数料</u>	<u>戸籍電子証明書提供用識別符号 1 件につき</u>	<u>400 円</u>

改 正 前

別表第2（第2条関係）

戸籍法（昭和22年法律第224号）関係

手数料を徴収する事務		手数料の名称	手数料の金額	
			計算単位	金額
1	戸籍法第10条第1項、第10条の2第1項から第5項まで若しくは第126条の規定に基づく戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は同法第120条第1項若しくは第126条の規定に基づく <u>磁気ディスクをもって調製された戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部を証明した書面の交付</u>	戸籍謄本若しくは抄本交付手数料又は <u>磁気ディスクをもって調製された戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部の証明書交付手数料</u>	1通につき	450円
2	略	略	略	略

	<p><u>1 項の規定により同法第 6 条第 1 項に規定する電子情報処理組織を使用する方法（総務省令で定めるものに限る。以下この項及び 6 の項において同じ。）により戸籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合（当該発行に係る戸籍電子証明書の請求が同条第 1 項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。）における当該発行及び戸籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る戸籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該戸籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する戸籍の謄本若しくは抄本又は戸籍証明書の請求を行う場合における当該発行を除く。）</u></p>			
<u>4</u>	<p>戸籍法第12条の2において準用する同法第10条第1項若しくは第10条の2第1項から第5項までの規定若しくは同法第126条の規定に基づく除かれた戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は同法第120条第1項、<u>第120条の2第1項</u>若しくは第126条の規定に基づく<u>除籍証明書</u>の交付</p>	<p>除かれた戸籍謄本若しくは抄本交付手数料又は<u>除籍証明書交付手数料</u></p>	<p>1 通につき</p>	<p>750円</p>

<u>3</u>	<p>戸籍法第12条の2において準用する同法第10条第1項若しくは第10条の2第1項から第5項までの規定若しくは同法第126条の規定に基づく除かれた戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は同法第120条第1項若しくは第126条の規定に基づく<u>磁気ディスクをもって調製された除かれた戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部を証明した</u></p>	<p>除かれた戸籍謄本若しくは抄本交付手数料又は<u>磁気ディスクをもって調製された除かれた戸籍に記録されている事項の全部若しくは一部の証明書交付手数料</u></p>	1 通につき	750円

<u>5</u>	略	略	略	略
<u>6</u>	<u>戸籍法第120条の3第2項の規定に基づく除籍電子証明書提供用識別符号の発行（情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第7条第1項の規定により同法第6条第1項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により除籍電子証明書提供用識別符号の発行を行う場合（当該発行に係る除籍電子証明書の請求が同項の規定により同項に規定する電子情報処理組織を使用する方法により行われた場合に限る。）における当該発行及び除籍電子証明書提供用識別符号の発行に係る除籍電子証明書の請求を行う者が同時に当該除籍電子証明書が証明する事項と同一の事項を証明する除かれた戸籍の謄本若しくは抄本又は除籍証明書の請求を行う場合における当該発行を除く。）</u>	<u>除籍電子証明書提供用識別符号発行手数料</u>	<u>除籍電子証明書提供用識別符号1件につき</u>	<u>700円</u>
<u>7</u>	<u>戸籍法第48条第1項（同法第117条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出若しくは申請の受理の証明書の交付、同法第48条第2項（同法第117条において準用する場合を含む。）若しくは</u>	<u>届出若しくは申請の受理の証明書交付手数料、届書その他市町村長の受理した書類に記載した事項の証明書交付手数料又</u>	1 通につき 婚姻、離婚、養子縁組、養子離縁又は認知の届出の受理について、	350円 1,400円

	画面の交付			
<u>4</u>	略	略	略	略
<u>5</u>	戸籍法第48条第1項（同法第117条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届出若しくは申請の受理の証明書の交付又は同法第48条第2項（同法第117条において準用する場合を含む。）若しく	届出若しくは申請の受理の証明書交付手数料又は届書その他市町村長の受理した書類に記載した事項の証明書交付手数料	1通につき 婚姻、離婚、養子縁組、養子離縁又は認知の届出の受理について、	350円 1,400円

	第126条の規定に基づく届書その他市町村長の受理した書類に記載した事項の証明書の交付又は同法第120条の6第1項の規定に基づく届書等情報の内容の証明書の交付	は届書等情報の内容の証明書交付手数料	請求により法務省令で定める様式による上質紙を用いる場合にあっては、1通につき	
8	戸籍法第48条第2項（同法第117条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届書その他市町村長の受理した書類を閲覧に供する事務又は同法第120条の6第1項の規定に基づく届書等情報の内容を表示したものを閲覧に供する事務	届書その他市町村長の受理した書類の閲覧手数料又は届書等情報の内容を表示したものの閲覧手数料	書類又は届書等情報の内容を表示したものの1件につき	350円

別表第4（第2条関係）

消防法（昭和23年法律第186号）関係

手数料を徴収する事務及び手数料の名称		手数料の金額			
		区分			金額
略					
3	消防法第11条第1項前段の規定に基づく危険物の貯蔵所の設置の許可の申請に対する審査に係る手数料	ア～エ 略			
		オ	浮き屋根式特定屋外タンク	危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル未満のもの	1件につき1,450,000円
			貯蔵所及	危険物の貯蔵最大数量が5,000	1件につき1,720,000円

	は第126条の規定に基づく届書その他市町村長の受理した書類に記載した事項の証明書の交付		請求により法務省令で定める様式による上質紙を用いる場合にあっては、1通につき	
6	戸籍法第48条第2項（同法第117条において準用する場合を含む。）の規定に基づく届書その他市町村長の受理した書類を閲覧に供する事務	届書その他市町村長の受理した書類の閲覧手数料	書類1件につき	350円

別表第4（第2条関係）

消防法（昭和23年法律第186号）関係

手数料を徴収する事務及び手数料の名称		手数料の金額				
		区分			金額	
略						
3	消防法第11条第 1 項前段の規定に基づく危険物の貯蔵所の設置の許可の申請に対する審査に係る手数料	ア～エ 略				
		オ	浮き屋根式特定屋外タンク	危険物の貯蔵最大数量が1,000キロリットル以上5,000キロリットル未満のもの	1 件につき	<u>1,180,000</u> 円
			貯蔵所及	危険物の貯蔵最大数量が5,000	1 件につき	<u>1,410,000</u> 円

				び浮	キロリットル以	き	
				き蓋	上10,000キロリ		
				付特	ットル未満のも		
				定屋	の		
				外タ	危険物の貯蔵最	1 件	<u>1,920,000</u>
				ンク	大数量が10,000	につ	円
				貯蔵	キロリットル以	き	
				所	上50,000キロリ		
					ットル未満のも		
					の		
					危険物の貯蔵最	1 件	<u>2,360,000</u>
					大数量が50,000	につ	円
					キロリットル以	き	
					上100,000キロ		
					リットル未満の		
					もの		
					危険物の貯蔵最	1 件	<u>2,740,000</u>
					大数量が100,00	につ	円
					0キロリットル	き	
					以上200,000キ		
					ロリットル未満		
					のもの		
					危険物の貯蔵最	1 件	<u>5,640,000</u>
					大数量が200,00	につ	円
					0キロリットル	き	
					以上300,000キ		
					ロリットル未満		
					のもの		
					危険物の貯蔵最	1 件	<u>7,240,000</u>

				び浮	キロリットル以	き	
				き蓋	上10,000キロリ		
				付特	ットル未満のも		
				定屋	の		
				外タ	危険物の貯蔵最	1 件	<u>1,590,000</u>
				ンク	大数量が10,000	につ	円
				貯蔵	キロリットル以	き	
				所	上50,000キロリ		
					ットル未満のも		
					の		
					危険物の貯蔵最	1 件	<u>1,950,000</u>
					大数量が50,000	につ	円
					キロリットル以	き	
					上100,000キロ		
					リットル未満の		
					もの		
					危険物の貯蔵最	1 件	<u>2,270,000</u>
					大数量が100,00	につ	円
					0キロリットル	き	
					以上200,000キ		
					ロリットル未満		
					のもの		
					危険物の貯蔵最	1 件	<u>4,550,000</u>
					大数量が200,00	につ	円
					0キロリットル	き	
					以上300,000キ		
					ロリットル未満		
					のもの		
					危険物の貯蔵最	1 件	<u>5,820,000</u>

			大数量が300, 000キロリットル以上400, 000キロリットル未満のもの	につき	<u>円</u>
			危険物の貯蔵最大数量が400, 000キロリットル以上のもの	1 件につき	<u>8, 790, 000 円</u>
	カ～シ 略				
略					

別表第5（第2条関係）

建築基準法（昭和25年法律第201号）関係

手数料を徴収する事務		手数料の名称	手数料の金額	
			区分	金額
略				
57	略	略	略	略
58	<u>建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第137条の12第6項の規定に基づく用途の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替に関する制限の緩和に係る認定の申請に対する審査</u>	<u>用途の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替に関する制限の緩和に係る認定申請手数料</u>	<u>1件につき</u>	<u>27,000円</u>
59	<u>建築基準法施行令第137条の12第7項の規定に基づく形態の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替に関する制限の緩和に係る認定の申請に対する審査</u>	<u>形態の変更を伴わない大規模の修繕又は大規模の模様替に関する制限の緩和に係る認定申請手数料</u>	<u>1件につき</u>	<u>27,000円</u>
60	略	略	略	略

			大数量が300, 000キロリットル以上400, 000キロリットル未満のもの	につき	<u>円</u>
			危険物の貯蔵最大数量が400, 000キロリットル以上のもの	1 件につき	<u>7, 070, 000</u> <u>円</u>
			カ～シ 略		
略					

別表第 5 （第 2 条関係）

建築基準法（昭和25年法律第201号）関係

手数料を徴収する事務		手数料の名称	手数料の金額	
			区分	金額
略				
57	略	略	略	略
58	略	略	略	略

・					
<u>61</u>					
備考					
略					

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。ただし、別表第2の改正規定は、同年3月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の別表第4の規定は、この条例の施行の日以後の申請に係る手数料について適用し、同日前の申請に係る手数料については、なお従前の例による。

.					
<u>59</u>					
備考					
略					

工事請負契約の締結について
次のとおり工事請負契約を締結する。

令和 6 年 2 月 21 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

- 1 工 事 名 鈴鹿市立河曲小学校屋内運動場増改築工事
- 2 工 事 場 所 鈴鹿市十宮町 7 1 9 番地の 2
- 3 契 約 金 額 4 7 7, 3 5 3, 8 0 0 円
- 4 契約の相手方 鈴鹿市算所三丁目 1 5 番 1 0 号
株式会社大野工務店
代表取締役 大野 太平
- 5 工 期 議決の日から令和 7 年 2 月 2 0 日まで

提案理由

鈴鹿市立河曲小学校屋内運動場増改築工事について、相手方と工事請負契約を締結するに当たり、地方自治法第 9 6 条第 1 項及び議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第 2 条第 1 項の規定により、この議案を提出する。

工事請負契約の変更について
次のとおり工事請負契約を変更する。

令和6年2月21日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

- 1 工 事 名 鈴鹿市文化会館大規模改修事業設計・建設工事
- 2 変更後の金額 2,081,882,947円
(変更前の金額 1,950,630,000円)
- 3 変更後の工期 議決の日から令和6年5月10日まで
(変更前の工期 議決の日から令和6年3月31日まで)

提案理由

鈴鹿市文化会館大規模改修事業設計・建設工事について、その請負契約を変更するに当たり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条第1項の規定により、この議案を提出する。